

## はじめに

本書は、一般社団法人農協協会がインターネットで配信しているJ A c o m & 農業協同組合新聞で、毎週水曜日に担当しているコラム「地方の眼力」の2024年度に掲載された49編からなっています。これまで出版してきた『農ある世界と地方の眼力』シリーズの第8弾です。

2024年8月28日付の「令和の米騒動と備蓄米」以降は、米騒動に関するものが多くなりました。

「令和の米騒動」が起こった原因のひとつに、猛暑による2023年産米の品質低下や供給不足があげられています。農水省が2023年10月31日に発表した、23年産米の検査結果（同年9月30日現在）によれば、主食用である「水稲うるち玄米」の1等比率は59・6%。これは、現在の農産物検査が行われるようになった2004年以来、最低の比率です。22年産が75・8%であったため、16・2ポイントの減。一番減少率が高かったのが米どころ新潟県の60・9ポイント減（74・4%から13・5%）でした。生産現場の苦悩が容易に想像できます。

恒常化しつつある「異常な暑さ」による高温被害を受けたコメは、流通段階において取り除かれるので、玄米から精米される際の歩留まりは低下し、コメの供給量は減少します。

この文章を書いている25年夏の暑さと長さは、23、24年を大きく上回るものです。これがこれからの日本の標準となる可能性が高いことを覚悟してかかる必要があります。

なぜ覚悟が必要なのか。その問いかけに答えてくれるのが、「正常化バイアス」すなわち「予期せぬ事態に直面した際に、心の平穏を保つために状況を「正常」と認識しようとする、人間にはあってコメにはない心理状態」です。

「地球温暖化」が自然環境（気候・生態系）を壊すことで、食料問題をはじめとして健康や経済の側面から人間社会に打撃をあたえ、その影響が国境を超えて連鎖する、ということとは以前より指摘されてきました。

にもかかわらず、「自分には関係ない」「まだ大丈夫」とのんびり構えているわれわれに、主食たるコメが、「令和の米騒動」によって警鐘を乱打してくれたようです。

商業紙とりわけ地方紙の社説や記事の中から取り上げるテーマを選んでいます。取り上げるべきテーマが多くて悩むことはあつても、テーマ不足で悩むことはありません。それほど、農業・農家・農村・農協（JA）という「農ある世界」には日々問題が生じています。そして残念ながらそのほとんどが、解決されることなく堆積しています。

農業をはじめとする第1次産業や、それを主要な営みとする地方の危機的な状況に対して、関係者が「正常化バイアス」を働かせ続けるならば、それほど遠くない時期にこの国は危機的な状況に陥ります。

コラムも本書も、「正常化バイアス」を解除して課題に向き合い、解決の糸口を提示することを目指しています。

これまで通り、掲載順に並べるスタイルを取っており、ウィークリー・クロニクル（週間記録帳）的性格も有しています。内容は原文を尊重し、必要最小限の修正・調整にとどめました。また、個人の所属や肩書き、組織名なども初出時点のままとしています。ご了承ください。

毎週発表の場を提供していただいている一般社団法人農協協会と、厳しい出版事情の中、今回もまた快く出版の機会をご提供いただいた株式会社大塚教育出版には、厚く御礼申し上げます。

2025年10月8日

小松泰信

農ある世界と地方の眼力8  
——令和漫筆集——

---

目次

はじめに ..... 1

YOUは何しにアメリカへ? ..... (2024・04・03) ..... 3

特定利用空港・港湾を米軍も利用する／日米地位協定をご存じない!?／特定利用空港・港湾の整備は軍事機能の強化／土地利用規制法という危険な法律／「地方自治法改正案」は地方自治を蹂躪する

寝た子は必ず起きてくる ..... (2024・04・10) ..... 7

この人にシンクタンクの長は無理／辞職とリニアは切り離せ／もっと怒れ農業者／「農業つぶし」に加担する教育／怒るべき時には徹底的に怒る

YOUはどうして嬉しいの? はて? ..... (2024・04・17) ..... 11

万雷の拍手とその代償／もっと取り組め「中国との対話」／民主主義国家ならば沖縄の声を聞け／岸田の腑抜けた笑顔は国民の自画像

有機農業は原発依存症に効く ..... (2024・04・24) ..... 15

有機農業を産業振興策のひとつに／核のごみ捨て場が産業振興策?／不誠実な北陸電力／傲慢な東京電力／原発自治体をオーガニックビレッジに

「むこう岸」へのワタシ舟 ..... (2024・05・08) ..... 19

「むこう岸」は訴える／「北海道ケアラズ」の発足／「子どもの権利」を守るためにも経済格差の解消／目指すべきは、子どもを産み育てたいという社会づくり

消滅可能性自治体の解消策	23
自民党への献金概要／献金が社会貢献ですか？／自治体を消滅させるのは誰だ／コストや効率論で論じるな／本社移転の勧め	
カネに関する報道の責任	27
アベのヒヤクマン／カネのなる機密費の御利益／メディアはこのスクープを報じる／農林中金は大丈夫？	
改正法案通って野に下る	31
農業者の内閣支持率は激減／どれだけ使えば気が済むの／水田は粟田にあらず／止まらない農業を起点とする食料システムの衰退／農村政策は誰のためにあるのか	
ハジ知事とトヨタの口車	35
もうこれは人災／「蓄積疲労」に要注意／「安全性に問題はない」とはよく言うよ／豊田会長の口車には乗らない	
JAグループは一丸となるのか	39
危機まったただ中のJAグループ／組合員も職員も減少／議案の基本的考え方と5つの取組戦略／組織基盤強化戦略（JA仲間づくり戦略）のポイント／物足りない経営基盤強化戦略	
東京栄えて地方減ぶ	43
ここでも失われた10年／免れぬ政府の責任／低下する政府の熱意／膨張するな東京都／東京の衰退なくして地方の蘇生なし	

赤字1.5兆円とJ A全国大会 ..... (2024.06.26) .....

補助金は与党からの施してはない／農林中金赤字1.5兆円／防火壁となる信連／農林水産業への融資を広げる／  
第31回J A全国大会を行うために

届けJ A職員の声..... (2024.07.03) .....

鍵はコミュニケーションの強化／聞く耳をお持ちですか？／聞いて理解したら改善に着手／希望あるビジョンを  
／危機と希望

目指すべきは「健康かつ健全なJ A経営」..... (2024.07.10) .....

山形県民は笑えるか／不自然な笑いにご用心／今度は健康経営ですか／大会組織協議案と健康経営／「現状に不  
満、将来に不安」から「現状に満足、将来に希望」へ

「きつトラ」と「もし寅」..... (2024.07.17) .....

「もしトラ」から「きつトラ」へ／暗殺未遂事件を「追い風」とする／副大統領候補も追い風か／共感できない  
「米共和党綱領」／「もし寅」への期待

石川県創造的復興プランは画餅に帰す..... (2024.07.24) .....

切迫感に乏しい農業再建施策／J Aグループの支援が不可欠／能登農業の問題解決が意味すること／活気がない  
被災地!?／復旧・復興が遅れる不都合な理由



黄昏<sup>たそがれ</sup>の国立大学…………… (2024・09・18) ……

東大の授業料改正案／国立大学の貧困な財政事情／奪われる高等教育を受ける機会／この道は「誰<sup>た</sup>ぞ彼<sup>かれ</sup>」国家へと続く

「のうすいしょう」ってどう書くの…………… (2024・09・25) ……

説得力なき大臣の説明／不可欠なコメ政策の検証と再構築／輸出で販路が広がれば生産意欲が高まる？／第2・3次産業の論理はもう結構

「集落機能強化加算」廃止で「ムラじまい」…………… (2024・10・02) ……

中山間地域等直接支払制度と集落機能強化加算／「付け焼き刃」農政／「朝令暮改」農政／勘ぐりたくないが勘ぐれば

不発弾は地雷…………… (2024・10・09) ……

不発弾処理は戦後処理のひとつ／不発弾問題は自分事／不発弾処理は国の責任／「すべての人に安心と安全を」と言うならば

騙した党が悪いのか信じた民がバカなのか…………… (2024・10・16) ……

小泉劇場の教訓／変わりそうで変わらない、で良いのか！／禊<sup>みそぎ</sup>無用に存じます

能登を救わずして地方創生なし…………… (2024・10・23) ……

農業支援は国土支援／地域スーパ―は貴重なライフライン／行政が廃校で荒廃に拍車をかける／JAは遠ざかりて困るもの

退廃せし政党の大敗……………	(2024.10.30) ……	115
衆院選の民意はここまで及ぶ／ここでも出てくる負の安倍レガシー／アベ政治の罪深さ／JAグループは民意を無視するのだから		
ドーハの喜劇……………	(2024.11.06) ……	119
ベトナムからジャボニカ米がやって来る／幻想の「コメ輸出論」／身勝手な「コメ輸出論」／米粉よ！お前もか／「ドーハの喜劇」が示唆する近未来の米問題		
農業知らずの財務省……………	(2024.11.13) ……	123
財務省が求める農業の「構造転換」／構造転換のターゲットは何？／財務省の問題発言／日本人は輸入米を食べろ！／財務省に「兵糧攻め」		
選挙が教えた主権者教育の必要性……………	(2024.11.20) ……	127
一死をもって抗議された斎藤氏／新人候補者たちの慢心を衝く／禊は済んでいない／既存メディアが受け止めるべきもの／「かくされた悪を注意深くこぼむこと」のできる人づくり		
学校教育に未来を託す……………	(2024.11.27) ……	131
先生がいません！／教育実習で思い知る現場の勤務環境／「教員は未来を育てる仕事」のはず／教育現場の疲弊がもたらすもの／風土と歴史に根差した学校づくり		

三重苦にあえぐ酪農を救え…………… (2024.12.04) ……

危機に直面する酪農／酪農家の半数が「離農」を意識する／国産牛乳を支持する購入者／注目すべき家族酪農経営／酪農が果たす多面的役割を評価せよ

原発再稼働は災禍をもたらす…………… (2024.12.11) ……

不安と不信の中での再稼働／原発より再生可能エネルギー／避難計画は「絵に描いた餅」／原発は廃炉へ

北陸電力志賀原発が発する警告…………… (2024.12.18) ……

破綻した避難計画／心もとない町の復興計画／集団的な無責任体制／あいまいな責任と裏付けのない決意／危険や不安を感じる国民がいることを忘れるな

輸入米で輸入するもの…………… (2024.12.25) ……

学校給食費は「隠れ教育費」／食環境の充実は国の安全保障の根幹／揺らぐ食環境／じわりじわりと広がる輸入米／首を絞めつつ輸入米

おもしろうてやがて悲しき「楽しい日本」…………… (2025.01.08) ……

「令和の日本列島改造」で「楽しい日本」／地方が望む事業を支援せよ／地域は自前のアイデアやプランを練り上げる／能天気で「楽しい日本」

深刻な「米」問題…………… (2025.01.15) ……

下品の極み／ここでも始まる忖度／明らかになったアメリカの底の浅さ／情けないが「馬が合わない」関係に期待／主権国家なら「食料主権」を主張せよ

<p>禍禍<small>まがまが</small>しいMAGA……………</p> <p>金払いの悪い国・アメリカ/危険物を落としても平気な国・アメリカ/求められる毅然たる姿勢/毅然たる態度の内実/禍禍<small>まがまが</small>しい状況が起きないために</p> <p>「国づくりの基本軸」を問う……………</p> <p>食料自給力も著しく低下/平和的国防の人財を尊重せよ/能登はまだまだ/地に足の着いた心穏やかな日々を</p> <p>トラクターデモにメールを送る……………</p> <p>農業、すなわち食料を守れない国に未来はない/行動する農政会議/国会をむしる旗で包囲せよ/チラシ配布やシンポでは癒えない傷を負う/デモとパレードは大違い</p> <p>求められるコメ管理制度……………</p> <p>元凶はコメ減産政策/コメは日本人の主食/コメは日本の食料安全保障の根幹/看過できない読売新聞の社説/食糧管理制度のリニューアル</p> <p>稲作農業が継続できる道……………</p> <p>コメ政策をそのあり方から見直せ/求められる備蓄米制度の適切な運用/コメの値動きを注視せよ/コメ農家の所得補償制度の検討/やっぱり「コメ管理制度」の創出</p> <p>なじめる地元コミュニティづくり……………</p> <p>移住希望地1位群馬県の取り組み/移住希望夫妻の心配/地元コミュニティになじむための交流支援/春が来れば思い出す</p>	<p>(2025・01・22)……………</p> <p>(2025・01・29)……………</p> <p>(2025・02・05)……………</p> <p>(2025・02・12)……………</p> <p>(2025・02・19)……………</p> <p>(2025・02・26)……………</p>	<p>159</p> <p>163</p> <p>167</p> <p>171</p> <p>175</p> <p>179</p>
--	---	---

民のかまど	2025・03・05	183
消費者米価高止まり／もう去年の夏には戻らない／古米は受け入れられるのか／大丈夫ですか？ 江藤拓農相／民のかまどに煙は立たぬ		
意思決定と女性参画	2025・03・12	187
被災女性は「地域の嫁」か!?／必読の報告書『彩りあふれる能登の復興へ』／求められる意思決定の場への女性参画／農村女性は輝きたいのか		
「国賊」と「下剋上」	2025・03・19	191
なぜ島根県知事は憤るのか／広がる自治体による奨学金返還支援制度／人口流出抑制効果に期待／下剋上の道		
最重要就農促進策	2025・03・26	195
退職自衛官の就農促進／選択肢に入っていない第1次産業／退職自衛官によれば／不可欠な所得補償		

農ある世界と地方の眼力 8

—— 令和漫筆集 ——



## YOUは何しにアメリカへ？

(2024・04・03)

岸田文雄首相は米国を訪問し、4月10日に日米首脳会談に臨む。日米同盟の強固さを国内外に示すことを狙ったこと。行かずとも日米同盟はシームレスでエンドレスに強固のはずだが。

### 特定利用空港・港湾を米軍も利用する

東京新聞（4月2日付）は、政府が4月1日、有事の際に自衛隊や海上保安庁が使うことを想定する「特定利用空港・港湾」に、北海道や沖縄など7道県の16カ所を選定したことを伝えた。滑走路の延長や岸壁の増築などで、戦闘機や艦船が利用しやすいように整備・改修する。国はその管理者である地方自治体や管理組合と、有事を想定し「緊急性が高い場合、施設利用の合理的理由があると認められる」場合に、自衛隊などが利用できるよう努力することを確認済みとのこと。普段は民間利用されているが、年数回は、自衛隊が訓練に使う見通し。当然、米軍の利用が気になるところ。

「政府は特定利用空港・港湾の米軍利用は想定していないと言いが、日米ガイドラインでも民間の空港や港湾も有事になれば共用するとされており、米軍は当然使うはずだ」「攻撃目標となる危険性は高まらないとも説明しているが、住民へのごまかしだ。自衛隊や米軍が利用すれば相手の攻撃対象に当然なる」とのコメントは佐道明広氏（中京大教授）。

## 日米地位協定を「ご存じない!?

九州・沖縄から7施設が選ばれたが、「自治体側は、観光振興や物流など平時のメリットや災害時の活用を重視し、受け入れたところが多い」とするのは西日本新聞（4月2日付）。

県管理空港では唯一、特定利用空港になったのが福江空港（長崎県五島市）。

「能登半島地震を見ても空港の強靱化は不可欠。維持整備の予算が確保しやすくなる」「給油設備が新設されれば北海道や東北からも来島できるようになる。期待しかない」と、歓迎のコメントをするのは長崎県の担当者。政府は自治体に対して「軍事拠点を造るわけではなく民生利用が優先」と説明。攻撃目標への懸念にも「むしろ抑止力や対処力を高め、攻撃される可能性を低下させる」と理解を求め、長崎県と五島市はこれに納得した。

県の担当者は「政府からは米軍が使うことはない」と説明された。問題ない」と受け止めている。しかし、同紙は、「米軍は日米地位協定第5条に基づき民間の空港や港湾を利用できる。水深を深くして岸壁を整備し、護衛艦や輸送艦が使用できるようになれば、米軍にとっても『使える港』になる」と指摘する。さらに、「日米地位協定を持ち出されれば拒否できない」と、政府関係者が明かしていることも紹介している。

## 特定利用空港・港湾の整備は軍事機能の強化

「日米地位協定の下で米軍は既に民間の港への出入りを強行している。石垣港には実際、県の自衛隊を押し切る形で昨年9月に米海軍の掃海艦が、今年3月にはミサイル駆逐艦がそれぞれ入港した。自衛隊と米軍の一体化が進み、共同訓練も増えている中で、米軍の利用は訓練の一環だと押し切られることも予想される」「特定利用空港・港湾」の整備は、紛れもなく有事への備えであり、軍事機能の強化に他ならないからだ」と、危機感をあらわにするのは沖縄タイ

ムス（4月3日付）の社説。

さらに、内閣官房が「攻撃目標とみなされる可能性が高まるとはいえない」と明言していることについても、「軍事的な目的がある空港や港湾が、攻撃の対象になることは既に歴史が証明している。政府は『特定利用空港・港湾』が併せ持つリスクについても説明するべきである」と迫っている。

西日本新聞（4月3日付）の社説も、「政府の説明も、自治体の理解も不十分ではないか」と疑問を衝きつける。

「ジュネーブ諸条約は軍事目標以外への攻撃を禁止している。ただし、施設が軍事活動に資すると判断されれば軍事目標として扱われ、民間人が巻き添えになりかねない」とする。（現在の紛争国で、どれだけの民間人が死傷していることか……）

さらに、「日米地位協定は、米軍が民間空港や港湾を利用する権利を認めている。米軍が求めれば政府は拒めない。自治体は当然、認識しているはずだ。政府から『米軍が使うことはない』と伝えられたとしても、将来まで保証されるものではない」とし、「安全保障政策は国の専管事項」と思考停止せず、「防衛力強化がもたらす影響を見極めること」を自治体に求めている。

### 土地利用規制法という危険な法律

しんぶん赤旗（3月30日付）は、政府が3月29日、土地利用規制法に基づく第9回「土地等利用状況審議会」を開き、主要な米軍基地を含む全国28都道府県の184カ所の指定を了承し、これまでの指定とあわせて、47全都道府県・583カ所が指定されたことを伝えている。区域指定されれば、周囲1キロが監視対象になり、「機能阻害行為」が確認されれば国が中止を勧告・命令。従わなければ刑事罰が科される。特に重要とされる「特別注視区域」では土地の売買に事前の届け出が必要。土地の売買といった住民や事業者の経済活動、まちづくりへの影響の懸念やプライバシー

権、財産権、思想・良心の自由の侵害への懸念があることなどから、土地利用規制法の廃止を訴えている。

沖縄県では米軍施設17カ所と自衛隊、海上保安庁、離島の合計70カ所が指定されたことから、琉球新報（4月2日付）も「広大な米軍基地と同居させられ、自衛隊の拡張が続く沖縄では、治安維持法や軍機保護法の再来になりかねない危険な法律が生活圏を覆う。何重にも憲法に抵触する土地規制法にあくまでも反対」の姿勢を示している。

問題多き法律であるにもかかわらず、当該自治体への聞き取りでは、「疑問点への説明はなく、住民への説明会も実施しなかった」ことから、「安全保障のために人権の制限はやむを得ない」という姿勢に憤る。

### 「地方自治法改正案」は地方自治を蹂躪する

沖縄タイムス（4月2日付）の社説は、「指示権」によって自治体に対する国の権限を強化する「地方自治法改正案」の問題点を指摘する。指示権とは、国が必要な事務処理などを指示できる権限のことから、「『台湾有事』を巡る政府の対応に沖縄の自治体を従わせる際の法的な根拠にもなりかねない」ことを危惧している。なぜなら、すでに「『台湾有事』を想定した社会の軍事化が急速に進む沖縄で、民意が軽視され、地方自治が骨抜きにされる事態が相次いでいる」からだ。

ことほどさようにこの国は、戦争する国へと突き進んでいる。岸田首相は、その進捗状況を報告にアメリカに行き、更なる課題を手土産に嬉々として帰ってくるはず。手土産の中身は、国民をさらに苦しめる毒饅頭。岸田首相の訪米絶対反対。

「地方の眼力」なめんなよ

## 寝た子は必ず起きてくる

(2024・04・10)

静岡県の川勝平太知事が4月1日、県庁配属の新人職員75人に、第1次産業従事者を愚弄する内容を含む看過できない訓示をおこなった。抗議殺到を受ける事態となり、川勝氏は10日に辞職願を提出することに。

### この人にシンクタンクの長は無理

毎日新聞（4月3日付）によれば、川勝氏は2日、発言の趣旨を説明するとして県庁で「職業に貴賤きせんはない。（県庁の仕事は）ものづくりとは違う仕事なので、知性を磨いていかないといけないという意味だった。不愉快な思いをされたとすれば申し訳ない」と釈明。そのうえで発言に関連する報道を「キリトリだ」と指摘するとともに、「こういう風潮に憂いを持っている」と話し、6月の県議会閉会後に辞職する意向を示した。

同紙（4月6日付）によれば、氏は5日、報道陣に「職業差別と理解される人が急速に増えた。不愉快な思いをした方がいるのは誠に申し訳なく、おわび申し上げます」と述べ、発言を撤回した。

氏の「キリトリ」発言など、思慮の浅さは歴然。お勉強はできた方だろうが、「人としての知性」を磨き忘れた方とお見受けする。県庁を「シンクタンク」になぞらえて悦に入っていたが、「シンク」欠如でトップとしては不適任。

## 辞職とリニアは切り離せ

佐賀新聞（4月4日付）の論説は、「そもそも新人職員に高いプライドを持つて職務に臨むよう激励するのであれば、わざわざ農業や畜産といったなりわいを引き合いに出す必要はないだろう。何かしら優越感のようなものが思わず口を突いて出たようにも見える」と指摘する。さらに、辞職理由を問われ、訓示事件よりも、リニア開業の延期を手柄話のように語り、「大きな区切り」と位置付けていたことに疑問を呈する。

中国新聞（4月6日付）の社説は、「耳を疑う、極めて不見識な発言である。（中略）15年間にわたる在職で、知事に慢心が生じていたのだろうか」としたうえで、「知事発言に弁解の余地はない。辞職の表明は当然」とする。

他方リニア問題については、「大井川の流量減少や南アルプスの環境悪化を指摘し、国やJR東海に数々の対策を求めてきた」ことを前向きに受け止める。それゆえに、JRが27年の品川・名古屋間の開業断念を正式表明したにもかかわらず、知事の辞意表明を受け、リニア建設工事が進むことへの期待感が、にわかには広がりを見せていることに違和感を示している。なぜなら、「流量減少や生態系への影響、工事残土の処理など懸念される課題が解決されたわけではない。工事の遅れも何も静岡県に限った話ではない」からだ。知事辞職が「リニア建設推進にお墨付きを与えることにはならない」として、「国もJRもそのことを勘違いしてはなるまい」と、クギを刺している。

## もつと怒れ農業者

日本農業新聞（4月6日付）によれば、坂本哲志農相が5日、閣議後の記者会見で、川勝氏による職業差別とも捉えられかねない発言について「農村地域に生まれ育ち、農業の現場における創意工夫を見てきた一人の政治家として、憤りを感じざるを得ない」「地域の経済や、コミュニティを支える農業者の皆さまにとつて残念」と述べ、行政に関し